

Ⅱ．研修別報告

- 5．地域の実態に即した子育て支援の
充実に向けた保健師の役割を考える
研修会

地域の実態に即した子育て支援の充実に向けた保健師の役割を考える研修会

キーワード：子育て支援 保健師活動 母子保健

I. はじめに

近年のライフスタイルの変化により地域社会の互助共助の力が弱まり、家族だけで就業、家事、子育てや介護を担うようになってきている。特に乳幼児期の子どもをもつ親は負担が高く、子育て世代を身近な地域で親身に支える仕組みを整備する必要がある。母子保健法の改正により各市区町村では子育て世代包括支援センターの設置が進み、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援となっているか、現状の支援のあり方を利用者目線で再点検することが求められている。

本事業は、子育てをめぐる課題に対応するための子育て支援の充実に向け、行政保健師が自らの役割や行政サービスとしてのあり方を考え、今後の活動の方向性を明確にできるようになることをめざしている。妊娠期からの切れ目のない子育て支援を地域の実態に即して提供・充実させる保健師の役割や、今後の子育て支援における行政サービスのあり方を保健師と共に検討する機会をもてるとよいと考える。

本事業は令和元年度から開始し、まずは西濃圏域の11市町に所属する子育て支援（母子保健）活動を担う保健師を対象に教員が聞き取り調査を実施し、子育て支援における保健師実践活動の現状と課題を明らかにした。

今年度は、昨年度に明らかになった保健師実践活動の現状と課題を保健師と共有し、課題に対して、行政サービスとして行うべき支援は何か、果たすべき役割はどのようなものかを検討する研修会を開催し、各自治体の保健師が今後の支援の方向性・方策を具体化できるようにすることを目的とした。

II. 事業担当者

大井靖子・山田洋子・吉村 隆・堀 里奈・岡本美和・森 仁実・北山三津子（地域基礎看護学領域）、
大川眞智子・松下光子（看護研究センター）

III. 本事業の実施状況

令和2年3月10日（火）、西濃総合庁舎にて「地域の実態に即した子育て支援の充実に向けた保健師の役割を考える研修会」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、延期とした。今年度中の開催を予定したが、感染状況および現場の保健師活動の状況を鑑みて集合研修は困難であること、また、新型コロナウイルス感染症対策の現状を考慮した研修内容を改めて検討すべきであると考え、年度内の研修開催は中止とした。

研修対象者（西濃圏域11市町の保健師、西濃保健所母子保健担当保健師、岐阜県子育て支援担当保健師）へは、昨年度の聞き取り調査結果をまとめた資料を送付した。

なお、本調査は日本地域看護学会第23回学術集会にて「妊娠期からの切れ目のない子育て支援における保健師実践活動の現状」の演題で誌上発表した。

IV. 教員の自己点検評価

今年度の研修会は中止としたため、聞き取り調査結果を保健師と共有し子育て支援における保健師の役割についての意見交換は実施できず、実践現場への影響を評価する段階にはまだ至っていない。本事業は一圈域での現状把握に留まっており、今後も引き続き県内の現状を把握する方向で検討する。

V. 今後の課題、発展の方向性

本事業の目的は大きく変えることなく次年度も継続する。新型コロナウイルス感染症の状況も含めて、保健師が子育て支援活動をどのように取り組んでいるのか、県内の他圏域の現状を把握する。新型コロナウイルス感染症の影響で現場の状況が変化しており、前年度に捉えた現状と課題を共有・検討するには方法を再考する必要がある。研修実施については未定だがオンライン研修が考えられる。